

●調査レポート

円高が埼玉県内の企業経営に与える影響に関する調査 －2012年1～3月期－

調査対象: 県内企業 567社 **調査方法:** アンケート方式 (2月上旬 郵送回収)

回答企業: 266社(回答率 46.9%) **業種別内訳:** 製造業 152社 非製造業 114社

規模別内訳: 規模の大きい企業(従業員 100人以上) 139社
規模の小さい企業(従業員 100人未満) 127社

要旨

今回の調査において円高が企業経営に与える影響について問い合わせたところ、6割の企業で影響があることが判った。そのうち7割を超える企業でマイナス面の影響を受けている結果となっている。業種別にみると、製造業が14%なのに対して、非製造業では20%の企業がプラス面の影響があるなどの違いがあった。このことは、製造業では「取引先の海外シフトで受注減」と「取引先の輸出減で受注減」が顕著となっている一方、非製造業では「取引先の海外シフトで受注減」と「コストダウン要請」が前年調査に比べ影響が強まるものの、「原材料価格の低下」というプラス面の影響を挙げる企業も目立って多くなっていくことになっている。

また実施・予定している円高対策として、製造業では、新たな「国内需要の掘り起こし」や価格競争力を維持するための「国内生産のコスト削減」など国内での対応が多いほか、「海外調達強化」、「海外生産強化」、「新たに海外拠点設置」など強い円を利用して海外にむけた積極的な対策もとられている。一方、非製造業では、「国内需要の掘り起こし」、「国内生産のコスト削減」、円高をメリットとして活かす「海外調達強化」が主な対策となっている。

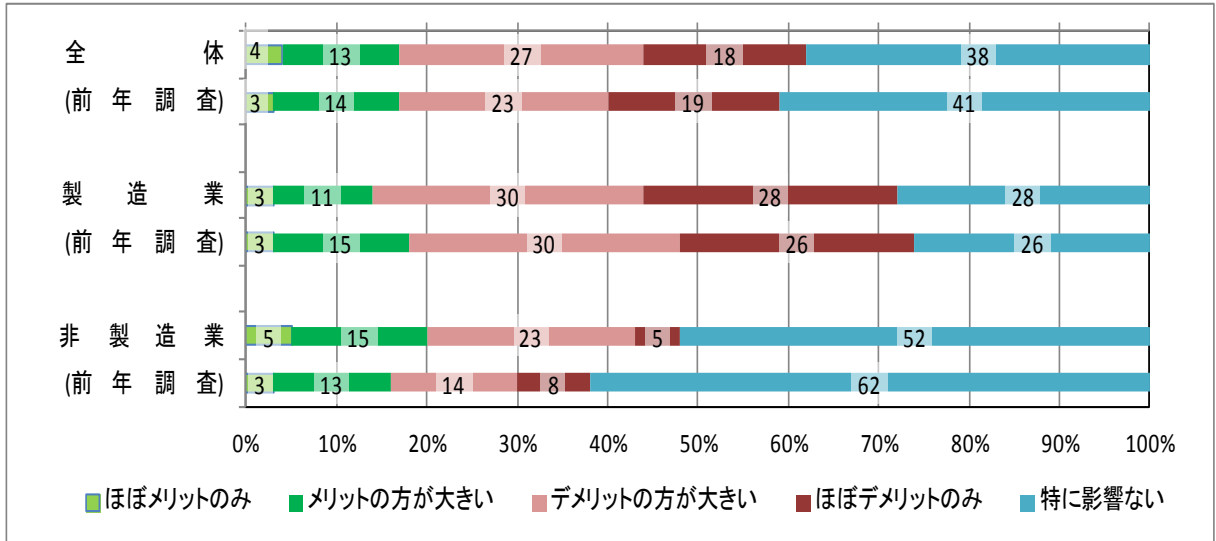
1. 円高が企業経営に与える影響

～マイナス面の影響が前年に比べ強まるが、非製造業ではプラス面の影響も強まる～

円高が企業経営に与える影響について聞いたところ、全体では「特に影響は受けていない」という回答が4割を占めているものの、過半の6割の企業が何らかの影響を受けている。「デメリットの方が大きい」(27%)と「ほぼデメリットのみ」(18%)を合わせた45%に対して、「ほぼメリット」(4%)と「メリットの方が大きい」(13%)の合計は17%にとどまっております。影響があると回答した企業の7割強がマイナス面の影響を受けている結果となっている。

業種別にみると、製造業では「デメリットの方が大きい」と「ほぼデメリットのみ」を合わせると、前年(2011年1～3月期)調査比2割増の58%に対し、「ほぼメリット」と「メリットの方が大きい」の合計は4割減の14%となっている。一方、非製造業では、「デメリットの方が大きい」と「ほぼデメリットのみ」は合わせて前年比6割増の28%となったが、「ほぼメリット」と「メリットの方が大きい」の合計も4割増の20%となっている。円高の進行に伴い、製造業では、前年比マイナス面の影響が強まり、非製造業ではマイナス面の影響が強まる反面、円高メリットを生かそうとする動きも強まっていることがうかがわれる。(図表1参照)

図表1 円高が企業経営に与える影響



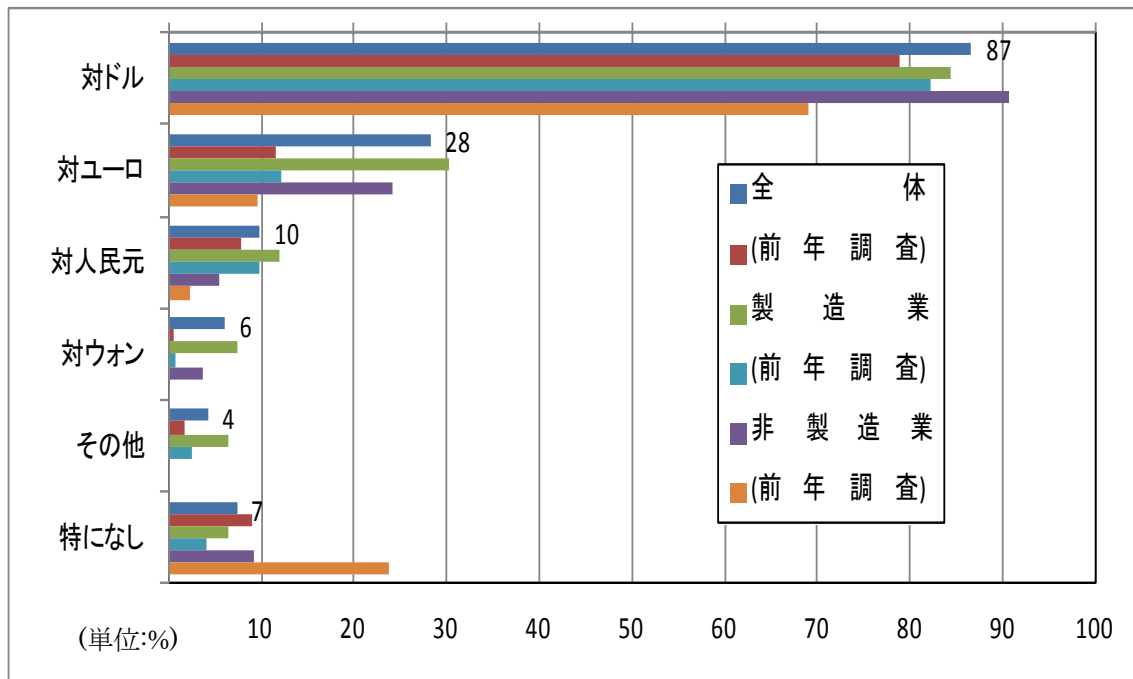
注) 以下の2~4は、1において「円高が企業経営に与える影響がある」と回答した企業のみを対象として分析した。

2. 企業経営に与える影響が最も大きい通貨

～対ドルの影響が大きいものの、対ユーロの影響も前年に比べ強まる～

企業経営に最も大きな影響を与える通貨について聞いたところ、全体では「対ドル」の影響が圧倒的に高く前年比8割増の87%となっている。次いで「対ユーロ」は28%と、海外

図表2 企業経営に与える影響が最も大きい通貨



(注)複数回答のため、合計は100%にならない。

取引は「ドル」に大きく依存している状況は前年と同様であるが、ユーロ安が進行したことを受けて「ユーロ」の影響も前年に比べれば16ポイント増とかなり強まってきている。

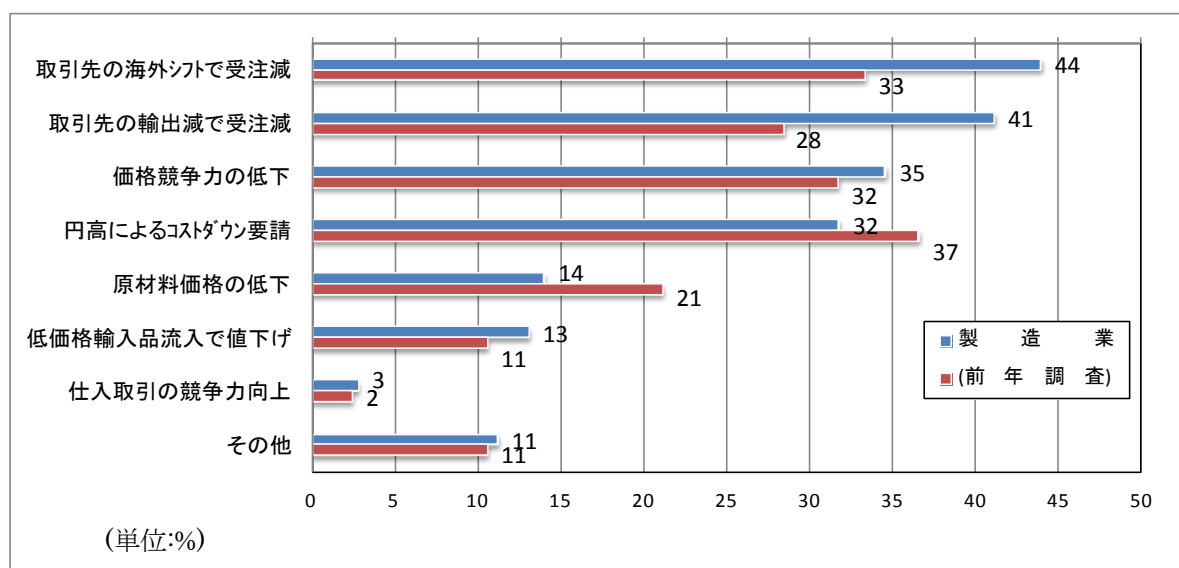
業種別にみると、「対ドル」については、製造業で前年比2ポイント増の84%、非製造業で22ポイント増の91%と、影響が強まってきている。「対ユーロ」についても、製造業で前年比18ポイント増の30%、非製造業では14ポイント増の24%と、ともに影響が強まっている。(図表2参照)

3. 円高が企業経営に与えている影響の内容

～製造業、非製造業とも前年調査に比べマイナス面の影響が強まり、非製造業ではプラス面の影響も強まっていることがうかがえる～

円高が企業経営に与えている影響の内容を業種別にみると、製造業では、「取引先の海外シフトで受注減」が前年調査比11ポイント増の44%と最多となった。次いで「取引先の輸出減で受注減」が13ポイント増の41%、「価格競争力の低下」が3ポイント増の35%、系列企業や取引先からの「コストダウン要請」が5ポイント減の32%の順で続き、「コストダウン要請」を除きいずれも前年調査に比べマイナスの影響が強まっている。一方、プラス面では「原材料価格の低下」が14%と前年調査より7ポイント減少している。製造業では、円高進行に伴うプラス面の影響よりもマイナス面の影響をあげる企業の割合が一段と高まり、厳しい状況に置かれていることがうかがわれる。(図表3参照)

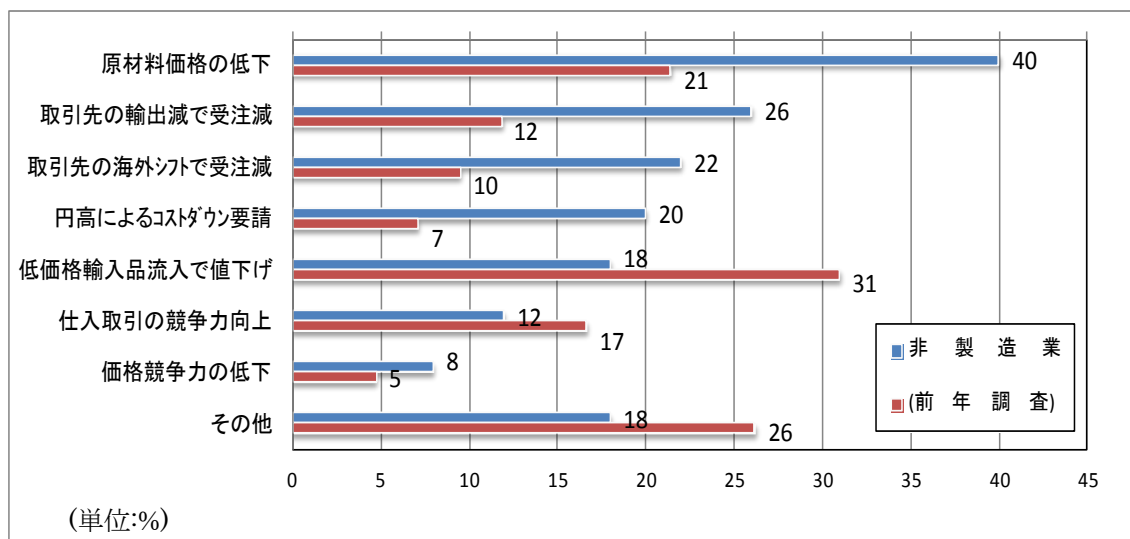
図表3 円高が企業経営に与えている影響の内容(製造業)



(注)複数回答のため、合計は100%にならない。

非製造業では、「取引先の海外シフトで受注減」が前年調査比12ポイント増の22%、取引先からの「コストダウン要請」が13ポイント増の20%とマイナス面の影響が強まっている。一方、プラス面の影響も強まっており、特に「原材料価格の低下」は前年調査比19ポイント増の40%と目立って多くなり、卸売、小売、運輸などで円高メリットを享受している業種がみられる。(図表4参照)

図表4 円高が企業経営に与えている影響の内容(非製造業)



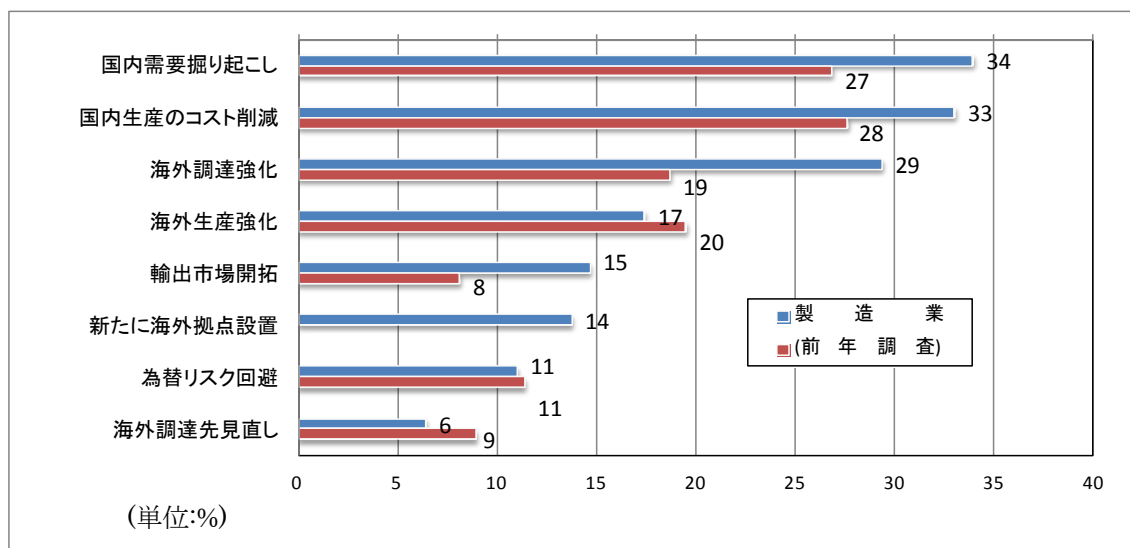
(注)複数回答のため、合計は100%にならない

4. 実施・予定している円高対策

～製造業を中心に国内での対応が多いが、海外での攻めの対策をとる企業も少なくない～

実施または今後予定している円高対策の内容を聞いたところ、製造業では「国内需要掘り起こし」が前年調査比7ポイント増の34%で最も多く、次いで「国内生産のコスト削減」5ポイント増の33%と、国内におけるテコ入れやリストラなどの対策が前年に比べ進んでいるとみられる。また、「海外調達強化」が10ポイント増の29%、「海外生産強化」が3ポイント減の17%、「輸出市場開拓」は7ポイント増の15%、「新たに海外拠点設置」(今回調査の新設項目)の14%などが増えている。円高を悪材料として受けとめるのではなく、強い円を利用した海外における攻めの対策も広がってきている。(図表5 参照)

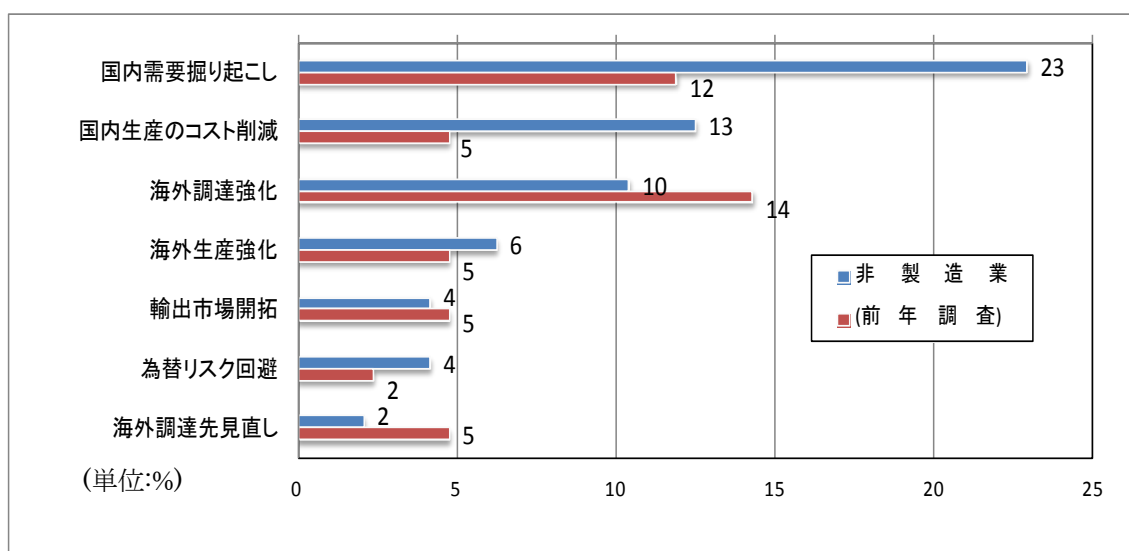
図表5 実施・予定している円高対策(製造業)



(注)複数回答のため、合計は100%にならない。

非製造業では、売り上げを維持するための「国内需要掘り起こし」が11 ㊦増の23%、「国内生産のコスト削減」が8 ㊦増の13%と、製造業と同様に国内での対策が前年に比べ多くなるほか、円高を利用して仕入コストの削減を図る「海外調達強化」の10%が主な対策となっている。非製造業では国内での売上維持やリストラを模索する姿がうかがえる。(図表6 参照)

図表6 実施・予定している円高対策(非製造業)



(注)複数回答のため、合計は100%にならない。

5. まとめ

足元で極端な円高が修正されてきているものの、対ドル円相場(月中平均)は、前年調査時点の2011年2月に82.53円であったが、今回調査の2012年2月時点では78.45円と円高が進んだ。このため、取引先の「海外移転あるいは輸出減」に伴って受注が減少したとする企業の割合が前回調査に比べ更に増えている。直接には輸出にかかわらない企業においても円高の影響により厳しい状況に置かれているものと推察される。

円高対策として、国内におけるテコ入れやリストラなどの対策を進めつつ、「海外調達の強化」など強い円を利用した海外にむけた攻めの対策も増えている。

今後は、生産拠点の海外進出だけでなく、市場近くに生産拠点を移し新たな海外市場も獲得していく動きが注目されており、企業規模の大小に関わらず、非製造業も含めて海外展開が広がっていくと思われる。

以上